



うえやま貞茂通信No.35

県議会・議員活動報告

6月議会

発行人/ うえやま貞茂事務所 鹿児島県議会県民連合
〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18
TEL/FAX (099) 248-7904 E-mail sadashige1962624@icloud.com
〒891-1418 鹿児島市桜島小池町1467-2

日中平和友好前進に向けて

地域外交で平和と県民の利益を

代表質問 1998年8月、総務部長を団長とする訪問団が江蘇省を訪れ、鹿児島県・江蘇省交流協議会協定書が締結されました。以降、交流協議会が交互に開催されています。知事の中国との交流事業への参画について伺います。

知事 中国とは、平成25年8月にMOU（基本合意）を締結した精華大学と青少年、学術、経済など幅広い分野で交流事業を推進している。本年3月には副学長が来県し交流を深めるとい



和をもって貴しと為す

もに、昨年12には日中平和友好条約締結45周年の記念式典に参加し、呉江浩中国駐日本特命全権大使をはじめとする中国関係者との関係構築に務めた。

令和5年5月1日現在、県内10大学に344人の中



日中平和友好 九州地方議員団訪中報告 日中平和・互恵関係を再認識

4月23日から28日の日程で「日中不再戦 平和友好を進める九州自治体議員の会」で北京・南京を訪問しました。

中華人民共和国外交部や江蘇省人民代表大会常任委員会への表敬訪問、中華人民抗日戦争記念館や盧溝橋、南京大虐殺記念館さらには江蘇福岡友好桜花園

国留学生が学んでいます。また、上海事務所、香港事務所を有し、中国との経済交流、県産品の販路拡大や輸出入の促進も活発に行っています。

一方政府は、対中国を意識した防衛費増額、自衛隊基地増設、自衛隊と米軍の共同訓練も頻繁に行っています。鹿児島県が取り組むべきは、中国脅威論に惑わされることなく平和地域外交で県民の利益と平和を築くことです。



言締結当時は「友好の船」「友好の翼」など平和への気持ちをもちて盛んに交流し合っていた。国交正常化は、戦争から平和への誓いであり本当の安全保障だと思ふ」と述べられました。

日本の国益は 中国との共存

1972年9月29日の日中平和共同声明は、日中国交正常化の実現を謳い、日本国政府は中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府（台湾は中国領土の不可分の一部）であることを承認した上で、①中国政府は、中日両国民の友好のために、日本国に対する戦争賠償の請求を放棄する。

お知らせ

今回の訪中団報告が掲載された「日本の進路 6月号・7月号」を頒布200円で配布します。私の訪中報告も掲載されています。

また、6月17日に東京都豊田区で開催された緊急集会「日中戦争回避 国交正常化の原点に帰ろう」全記録も頒布100円で配布します。



報告集 日本の進路 日中戦争回避パンフ

内容

- 東アジアで二度と戦争を起こしてはならない
- 全国に130か所ものミサイル弾薬庫建設
- 食料自給の確立を求める自治体議員連盟報告
- 日本はどうやって平和を考えるべきか

連絡先

〒892-0811 鹿児島市玉里団地2丁目61-18 上山貞茂
電話(FAX) 099-248-7904
ご連絡は、お名前、ご住所、電話番号を明記してください。

の6年後の1978年、「日中平和友好条約が結ばれ、日本と中国は将来にわたって経済・文化的交流・平和友好関係の発展を約束したのです。

6月県議会（第2回定例会）が、5月27日から6月18日までの23日にわたって開かれ補正予算として、新興感染症発生時に備えた医療機関における施設整備等の支援に要する経費のほか、曾於地区における新たな特別支援学校の整備に要する経費、県議会議員（始良市区）の補欠選挙に要する経費等が計上されました。

県民連合の代表質問には湯浅慎太郎氏、一般質問に宇都恵子氏が立ち、円安・物価高における県民生活への影響と総合緊急対策の実効性、かごしま子ども・子育て支援パッケージの効果などの課題について質問し、県執行部の姿勢を質しました。

資機材・物価高騰対策 生活・暮らしの向上に向けて

代表質問 2023年全国消費者物価指数は、前年の3・1%増、日銀発表では、今後も物価上昇は続くとの見通しを示しています。物価高による県民生活への影響と物価高騰対策をお示ください。

総合政策部長 国においては、燃料油価格・電気・ガス料金の激変緩和措置を講じている。県においても、保育所や県立学校等への給食費等の支援、市町村が実施するプレミアム商品券の発行、関係団体等とパートナーシップ構築宣言を行っ

料の価格高騰に対する生産者と交通事業者への支援、医療機関や社会福祉施設等への光熱費支援などを実施している。

代表質問 連合鹿児島は「価格転嫁の実効施策」「改正労働基準法の時間外労働（2024年）問題」などについて知事に要請しています。県の施策についてお示ください。

商工労働水産部長 県では「適切な価格転嫁」に向けて、関係団体等とパートナーシップ構築宣言を行っ

インフレには2種類あります。良いインフレは需要の高まりで価格が上がる



うえやまの
もう一言

「デインドインフレ」です。が、日本の場合、需要が上がらないのに原料や燃料などコストの上昇によって引き起こされる悪いインフレ「コストプッシュインフレ」であり、需要が停滞したままのインフレは、原料価格の転嫁が難しく悪循環に陥っていきます。価格転嫁が可能となる国内需要の喚起政策が必須です。

物価高が進み26ヶ月実質賃金が下がり続ける中で、賃金労働者や年金生活者の生活はひっ迫しています。一方、税や社会保障費、消費税負担も生活ひっ迫に拍車をかけています。正規・非正規・公務員・民間労働者・年金生活者問わず、賃金引き上げや減税で暮らしの底上げが必須です。

そのためには、燃料や原材料等の異常な高騰で、厳しい経営が続いている中小零細企業や個人事業主への政府支援策などの積極財政を政府に求めています。

枕崎署事案に係る捜査の時系列

- 県警資料提供（太文字は上山加筆）
- 令和5年
12. 19 被害者から相談、署長指揮権として捜査開始
12. 22 首席監察官から本部長へ報告、枕崎署で捜査を
尽くすとともに教養を実施するよう指示
- <12. 23～24に捜査が中断、その間に犯人が再犯>
12. 25 防犯カメラ画像回収・精査など所要の捜査開始
12. 27 署内で教養（研修）を開始
- <犯人も教養（研修）を受講しており、捜査対象にな
っていることを暗に伝えたことになる>

- 令和6年
1. 17 被害届（盗撮）作成、現場実況見分実施
〔2. 28 主席監察官・枕崎署長など人事異動内示〕
3. 19 容疑者浮上、報告書作成
- <3月下旬～4月始め 本田元生活安全部長が、
北海道在住記者に鹿児島県警不祥事問題を内部告発>
4. 8 県警がハンターを家宅搜索
- <元巡査長の情報提供文書差押え・本田前生安部長の文書を発見>
- 〔4. 8 藤井元巡査長を情報漏えい疑いで逮捕〕
- 〔4. 18 公安課の元警部を不同意わいせつ疑いで逮捕〕
- 〔4. 29 元巡査長を地方公務員法違反で再逮捕〕
5. 1～10 枕崎署盗撮事案を本部長指揮事件に指定
5. 13 当該職員を逮捕（6. 3 起訴）
5. 31 本田前生活安全部長を情報漏えい疑いで逮捕
6. 5 本田前生活安全部長が勾留理由開示請求の手續
きで本部長の隠蔽の指示があったと訴える

本田前部長が隠蔽と告
発した事案の一つである
枕崎署巡査部長の盗撮事
案について県警は、『令
和5年12月19日、枕崎署
から警察官の犯罪の疑い
事案が県警主席監察官に
報告があった。本部長は
「警察職員が犯人とは断
定できない」と判断し

県警の説明は
つじつま合わせの感

て、引き続き枕崎署で捜査
を尽くすとともに教養（研
修）を実施するよう指示し
た。（枕崎署には捜査中止
と間違つて伝わり2日間捜
査が中断）その後、3月19
日容疑者が浮上し報告書を
作成。人事異動発令や署員
不祥事が続き逮捕は5月13
日になった」と説明があり
ました。

時系列をみて推測する
に、ハンターへの家宅搜索
が4月8日、そこで発見し
た本田前部長の内部告発文
書に慌てた県警は、放置し
ていた枕崎署員による盗撮
事件の解決を急ぎ、経緯を
ねつ造したのではないかと
の疑いが生じています。

「防犯カメラに署の捜査
車両らしき車が写っていた
が署員が犯人という証拠に
乏しかった」との口頭での
説明も理解しがたいが、3
月18日に容疑者が浮上し報
告書を作成しながら5月13
日の逮捕とは不可解です。

霧島署でのストーカー事
件では、証拠である防犯カ
メラも一部の静止画を残し
て消去したことも明らかに
なりました。被害者の女性
に対しての謝罪も、「当事
者間で行うもの」として県
警としての謝罪を本部長は
拒否しました。県警トップ
として無責任です。

『明日は我が身』
百条委員会で審査を尽くす



隠蔽があったかどうかの
真相解明が第一です。「闇
をあばいてください」と勇
気を持って内部告発した者
の人権が守れる組織、正義
心を抱く署員の期待に応え
るためにも、百条委員会を
立ち上げ、当事の関係者か
ら直接事実関係を聞き取
り、第三者の視点での県警
改革で、県内の安心安全な
社会を築いていきます。

子どもにとって安心して
安全に過ごせる生活の場の
提供ができるように地域・
学校との連携が重要です。

6月16日、鹿児島県児童
クラブ連絡協議会第17回総
会で出された課題は、①人
件費の拡充と地域間格差、
事務手続きの簡素化、②ひ
とり親家庭や非課税世帯へ
の公的助成金（学童利用料
減免等）の導入、③支援員
が継続して働ける労働環境
の改善などが出されました。
また、質的後退につな
がる企業参入や支援員配置
の切り下げの動きに危惧を
呈する意見もありました。

学童保育も子どもの居場所
学童保育支援員の確保が喫緊の課題

一般質問 かごしま子ども
も子育て支援としての放課
後児童クラブ整備事業につ
いてお示しください。

子ども政策局 放課後児
童クラブは、令和5年5月
1日現在で656か所、登
録児童数は25467人、
待機児童数は162人とな
っている。今後も利用児童
数の増加が見込まれる。

県では、定員増が見込ま
れる3市6施設のクラブの
整備に対して5千万円を計
上した。放課後児童支援員
の人件費を含む運営費も国



川路大警視像（聲無キニ聞キ 形無キニ見ル）

は、職員の不祥事案の会見
はほぼ開かれていました
が、本部長就任後は、激減
し疑問が呈されていまし
た。

今回、藤井元巡査長によ
る大量の捜査情報の漏えい
という前代未聞の事件につ
いて被告人は「警察組織を
正しなかった」と訴えてお
り、捜査の放置・不作為の
内部告発ではないかとの指
摘もあります。県警本部長
の見解を求めます。

県警本部長 藤井元巡査
長が個人の犯罪履歴や事件
処理簿などを情報漏えいし
た事件の犯行の動機は「情
報を漏えいしたことで、組
織ぐるみの不正隠蔽を告発
する内部告発だったことが
明らかになりました。

一方、総務警察委員会

新たな内部告発
県警 情報漏えいと断定

6月5日、国家公務員法
の守秘義務違反で逮捕され
た本田前部長が、勾留理由
開示手続きの法定で「野川
明輝本部長が県警職員の犯
罪行為を隠蔽しようとして
いたことが許せなかった」と
と情報漏えいの動機が述べ
られたことで、組織ぐるみ
の不正隠蔽を告発する内部
告発だったことが明らかに
なりました。

本部長は、隠蔽を指示した
事実はないと全面否定し、
「私が最後のチャンスをや
ろう、泳がせようと指示し
た事実はない。刑事部長の
静観しろの指示も虚偽であ
る。本田前部長は、公表を
望んでいないストーカー事
件の被害者の個人名等の情
報や公表されていない前刑
事部長の氏名・住所・電話

番号を北海道のマスメディ
アに漏えいしたことから逮
捕、起訴した」と公益情報
ではないと断定しました。

内部告発者封じ込め
前代未聞のメディア弾圧

本田前部長の内部告発文
書は、福岡のニュースサイ
ト「ハンター」への藤井元
巡査長への家宅搜索で偶然

発見されました。

報道機関は情報源の秘匿
は絶対であり使命です。そ
れが弾圧されれば内部告発
者の人権は守れません。米
司法省規則では、テロや誘
拐など人命、人体への差し
迫った危険性を避ける目的
を除き、報道機関の取材資
料の押収目的での強制捜査
は原則禁止としています。

永里弁護士（本田尚志氏の弁護人：抜粋）

マスコミ各社様においては、捜査機関側が自己保身のために誤導的な発表
等を行う可能性があることを念頭に置き、裏付けのない一方的な報道となる
ことがないよう慎重に取材をおこなっていただきますようお願いいたします。

本田尚志氏のコメント（抜粋）

- 私は、生活安全部長という立場にありながら、野川本部長に対して、直接
進言をすることが出来ませんでした。本部長に対し、進言をしても聞いて
はもらえないだろうと諦めてしまいました。自分の家族や将来のことも考
え、実名で公表することもできませんでした。
- 今回の枕崎署の盗撮事件に関する本部長の隠蔽について知っているのは、
私を含めてごく少数の人間であった・・・
- 書類を送った記者の方が前刑事部長や警察内部の事情に詳しい人に取材を
してくれれば・・・私としては、枕崎署の盗撮事件が隠蔽されたことを知
ってもらえればそれで十分でした。
- 今回、一般市民の個人情報が記載された書類を送付してしまったことにっ
いては、配慮が欠けており本当に申し訳ないと思っています。捜査資料の
現物を送らなくては記者も信用しないだろうし取材もできないだとうと思
っていました。
- 警察職員による超過勤務詐欺取案についても、内々の処分で終わっている
事案だったので取材をしてもらいたいと思い送りました。他の部長人事に
関することについても県警内で話題になっていた事柄でしたので書き足し
ました。